

5

資料編

CONTENTS

1.業績主要データ	98
(1) 業務の状況を示す指標	98
(2) 資産運用に関する指標	99
(3) 経理に関する指標	105
(4) 都道府県別郵便局数	105
2.財務主要データ	107
(1) 公社会計と業務区分別整理のあらまし	107
(2) 公社全体に係る財務諸表(単体)	109
(3) 郵便業務に係る財務諸表(単体)	117
(4) 郵便貯金業務に係る財務諸表(単体)	123
(5) 簡易生命保険業務に係る財務諸表(単体)	129
(6) 公社全体に係る財務諸表(連結)	136
(7) 郵便業務に係る財務諸表(連結)	144
(8) 監査報告書	150

1 業績主要データ

1 業務の状況を示す指標

郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

郵便の種類別収支

(単位:億円)

種類別	営業収益	営業費用	営業利益
通常郵便物	16,294	15,715	579
第一種(封書)	9,094	8,334	761
第二種(はがき)	4,727	4,572	156
第三種(新聞、雑誌)	443	659	216
第四種(通信教育等)	16	45	30
特殊取扱(書留、速達等)	2,013	2,106	92
小包郵便物	1,686	1,676	10
国際郵便	833	798	36
計	18,814	18,189	624

(注1) 営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

(注2) 郵便の種類別収支においては、郵便法第75条の2第4項の規定に基づき、郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

郵便の種類別1通(個)当たり平均収支

(単位:円)

種類別	平均収益	平均費用	差額
通常郵便物	66.0	63.7	2.3
第一種(封書)	74.0	67.8	6.1
第二種(はがき)	43.2	41.7	1.5
第三種(新聞、雑誌)	51.7	76.9	25.2
第四種(通信教育等)	38.3	111.3	73.1
特殊取扱(書留、速達等)	382.0	399.4	17.5
小包郵便物	242.3	240.9	1.4

(注1) 平均収益と平均費用は、種類別の営業収益と営業費用を種類別の通(個)数で除したものです。

(注2) 国際郵便の収益・費用には、外国あての郵便と外国来の郵便の双方が含まれているため、平均収益・平均費用は算出しておりません。

2 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の構成・増減(郵便貯金業務・簡易生命保険業務)

■郵便貯金業務

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	公社成立時	構成比	平成15年度末	構成比	平成15年度
現金預け金	9,397,822	3.2	6,675,733	2.4	2,722,089
コールローン	-	-	-	-	-
買現先勘定	84,988	0.0	780,247	0.3	695,258
買入金銭債権	-	-	-	-	-
金銭の信託	7,991,264	2.8	3,776,056	1.3	4,215,207
有価証券	92,533,720	32.0	109,160,507	39.1	16,626,786
公 社 債	89,137,165	30.8	105,659,344	37.8	16,522,179
国 債	73,844,156	25.5	89,273,216	31.9	15,429,060
地 方 債	9,438,570	3.3	9,483,497	3.4	44,926
社 債	5,854,437	2.0	6,902,630	2.5	1,048,192
外 国 債	3,396,555	1.2	3,501,162	1.3	104,606
その他の証券	-	-	-	-	-
預託金	177,563,300	61.4	156,095,400	55.9	21,467,900
貸付金	1,774,309	0.6	2,786,193	1.0	1,011,884
預金者貸付	637,579	0.2	575,477	0.2	62,102
国債等担保貸付	505	0.0	595	0.0	90
地方公共団体貸付	1,136,224	0.4	2,041,120	0.7	904,896
郵便業務への融通	-	-	169,000	0.1	169,000
合 計	289,345,405	100.0	279,274,138	100.0	10,071,267
うち外貨建資産	2,861,079	1.0	3,114,419	1.1	253,340

(参考)郵便貯金特別会計(郵便貯金資金)の種目別運用状況(単位:億円、%)

区 分	平成13年度末	平成14年度末
有 価 証 券	721,676 (30.2)	901,100 (38.6)
国 債	526,878 (22.0)	718,463 (30.8)
地 方 債	98,513 (4.1)	94,288 (4.0)
公庫公団債等	25,204 (1.1)	28,761 (1.2)
社 債 等	32,675 (1.4)	28,841 (1.2)
外 国 債	38,406 (1.6)	30,746 (1.3)
貸 付 金	7,238 (0.3)	17,743 (0.8)
地方公共団体	225 (0.0)	11,362 (0.5)
預 金 者 等	7,014 (0.3)	6,381 (0.3)
寄託金(指定単)	105,401 (4.4)	105,401 (4.5)
預 金 等	26,969 (1.1)	16,669 (0.7)
自 主 運 用 計	861,284 (36.0)	1,040,913 (44.6)
財政融資資金預託金	1,530,930 (64.0)	1,293,700 (55.4)
合 計	2,392,214 (100.0)	2,334,613 (100.0)

(注1) ()内は構成比です。

(注2) 外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

(注3) 財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金(平成13年度末53兆3,500億円、平成14年度末47兆9,500億円)を除いています。

(注4) 預金等には、日本銀行預託金を含んでいます。

■簡易生命保険業務

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末		増減
	運用額	構成比	運用額	構成比	
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	2,114,225
コールローン	-	-	48,900	0.0	48,900
買現先勘定	75,000	0.1	-	-	75,000
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837
有価証券	81,386,044	67.2	81,670,671	67.9	284,626
公社債	79,700,219	65.8	80,073,795	66.6	373,576
株式	1,720	0.0	1,866	0.0	145
外国債	1,684,104	1.4	1,595,008	1.3	89,095
その他の証券	-	-	-	-	-
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	779,448
保険契約者貸付	2,405,994	2.0	2,192,621	1.8	213,373
公庫公団等貸付	4,446,761	3.7	3,253,551	2.7	1,193,210
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	25,320
その他	2,328	0.0	3,983	0.0	1,654
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	847,655
(うち外貨建資産)	1,245,441	1.0	1,031,230	0.9	223,211

(参考)簡保資金の運用状況

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
有価証券	81,386,044	67.2	81,670,671	67.9
国債	47,992,020	39.6	51,402,553	42.8
地方債	7,540,596	6.2	7,188,055	6.0
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9
うち公庫公団債等	20,533,041	17.0	18,370,393	15.3
外国債	1,684,104	1.4	1,595,008	1.3
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9
国・公庫公団等貸付	4,446,761	3.7	3,253,551	2.7
保険契約者貸付	2,405,994	2.0	2,192,621	1.8
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2
預金等	4,184,706	3.5	2,052,035	1.7
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0

(注) 上記金額のうち、財政投融资等を通じた運用状況は次のとおりです。

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
財政投融资(一般財投)	39,403,763	100.0	36,525,297	100.0
地方公共団体	18,464,097	46.9	19,116,552	52.3
国・公庫公団等	20,939,666	53.1	17,408,745	47.7

(注) 資産運用に関する指標の資料については、次のとおり処理しております。

- 1 単位未満の数字について、平成15年4月の公社成立時以前は四捨五入、平成15年度末以降は切捨てで計上しております。
- 2 計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しております。

(2) 主要資産の平均残高・利回り(郵便貯金業務・簡易生命保険業務)

■郵便貯金業務

(単位:百万円、%) (参考)郵便貯金特別会計(郵便貯金資金)の平均残高・利回り (単位:億円、%)

区 分	平成15年度	
	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,158,469	0.00
コールローン	1,803	0.00
買現先勘定	696,852	0.01
買入金銭債権	-	-
有価証券	105,475,326	0.81
公社債	101,875,064	0.74
国債	85,924,705	0.56
地方債	9,402,921	2.23
社債	6,547,437	1.01
うち公庫公団債等	3,425,528	1.52
外国債	3,600,261	2.83
その他の証券	-	-
預託金	164,974,410	2.25
貸付金	2,393,470	0.78
うち地方公共団体貸付	1,707,100	0.84
合 計	277,700,331	1.65

区 分	平成13年度		平成14年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
有価証券	550,698	2.08	795,199	1.55
国債	350,285	1.69	606,024	1.11
地方債	98,143	2.70	95,852	2.52
公庫公団債等	24,980	2.96	27,173	2.39
社債等	35,672	2.95	31,688	2.66
外国債	41,618	2.67	34,462	4.81
貸付金	7,391	1.36	13,196	1.13
地方公共団体	3	0.44	6,563	1.34
預金者等	7,388	1.36	6,632	0.93
寄託金	105,401	3.30	105,472	2.70
預金等	71,987	0.02	34,462	0.01
自主運用計	735,477	2.05	948,329	1.61
財政融資資金預託金	2,240,810	2.64	1,929,387	2.44
合 計	2,976,287	2.49	2,877,716	2.17

(注) 余裕金に係る預託金を含んでいません。

- (注1) 金銭の信託の平均残高(月末における時価平均残高)は、4,279,050百万円です。
(注2) 金銭の信託の時間加重収益率(預金等を除いた部分で計測した収益率)は、41.60%です。
(注3) 「現金預け金」の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

■簡易生命保険業務

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度	
	平均残高	運用利回り
現金及び預金	2,465,426	0.03
コールローン	29,890	0.04
買現先勘定	49,356	0.02
買入金銭債権	34,779	0.04
金銭の信託	9,931,042	6.77
有価証券	82,270,123	0.94
公社債	80,597,475	0.94
国債	50,204,974	0.47
地方債	7,592,068	0.24
社債	22,800,431	2.16
うち公庫公団債等	19,382,327	2.45
外国債	1,670,927	1.13
株式	1,720	4.16
その他の証券	-	-
貸付金	25,613,058	3.27
(うち地方公共団体貸付)	19,206,174	3.19
運用資産計	120,393,677	1.90
(うち海外投融資)	1,685,675	1.07
総資産合計	122,427,507	1.87

(参考)

(単位:億円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
貸付金	262,864	4.22	273,824	3.90	277,352	3.63	266,611	3.48
有価証券(公社債)	571,684	3.67	614,663	3.79	640,852	3.67	718,768	1.99
有価証券(外国債)	47,321	2.51	42,988	0.51	30,035	2.15	20,135	15.54
簡保事業団運用	145,322	1.89	154,896	1.85	163,011	1.86	163,005	1.72
預金	50,956	0.14	50,691	0.33	73,756	0.10	50,352	0.04
財政融資資金預託金	52,141	0.99	36,510	1.78	38,969	1.31	18,956	0.58
その他共計	1,146,022	3.19	1,191,027	3.18	1,242,631	3.05	1,255,751	2.34

(3) 財投関係

■財投債引受額(郵便貯金業務)

(単位:億円)

区分	平成15年度		平成16年度
	計画	実績	計画
2年債	40,600	40,599	88,650
5年債	24,700	24,699	39,400
10年債	34,300	34,299	68,950
合計	99,600	99,599	197,000

(注) 財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額です。

(参考) 公共債引受額

(単位:億円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国債	27,500	-	157,999	135,998

■財投機関別運用残高(簡易生命保険業務)

(単位:百万円、%)

(参考)

(単位:億円、%)

機関名	年度末	平成15年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1								
	一般会計	666,087	1.8								
	郵政事業特別会計			3,615	0.8	3,041	0.7	2,562	0.6	2,169	0.5
公庫 公団 等	住宅金融公庫	648,634	1.8	15,161	3.3	14,011	3.0	11,353	2.6	8,863	2.2
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	18,815	4.1	20,659	4.5	13,880	3.2	8,523	2.1
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	27,653	6.0	27,224	5.9	22,605	5.3	18,513	4.6
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	1,650	0.4	1,341	0.3	1,011	0.2	743	0.2
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	2,282	0.5	2,066	0.4	1,679	0.4	1,316	0.3
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	9,748	2.1	8,593	1.9	7,181	1.7	5,634	1.4
	国際協力銀行	216,824	0.6	4,805	1.0	4,297	0.9	3,568	0.8	2,844	0.7
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	27,810	6.0	27,076	5.9	25,131	5.8	23,347	5.8
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	258	0.1	250	0.1	231	0.1	154	0.0
	環境事業団	9,568	0.0	204	0.0	183	0.0	156	0.0	126	0.0
	運輸施設整備事業団			1,366	0.3	1,187	0.3	925	0.2	648	0.2
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4								
	帝都高速度交通営団	90,087	0.2	1,800	0.4	1,451	0.3	1,264	0.3	1,080	0.3
	地域振興整備公団	167,232	0.5	1,862	0.4	2,021	0.4	1,911	0.4	1,763	0.4
	日本下水道事業団			102	0.0	85	0.0	66	0.0	24	0.0
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	1,214	0.3	1,140	0.2	919	0.2	702	0.2
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	393	0.1	361	0.1	293	0.1	245	0.1
	日本道路公団	7,438,395	20.4	107,919	23.3	105,624	22.9	94,762	22.0	84,850	21.2
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	23,982	5.2	23,256	5.0	20,523	4.8	17,709	4.4
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	20,397	4.4	19,689	4.3	17,326	4.0	14,856	3.7
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	12,517	2.7	11,692	2.5	10,332	2.4	8,866	2.2
	日本鉄道建設公団			1,703	0.4	1,608	0.3	1,429	0.3	1,227	0.3
	新東京国際空港公団	97,216	0.3	2,509	0.5	2,295	0.5	1,630	0.4	1,269	0.3
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	3,450	0.7	3,062	0.7	2,523	0.6	2,080	0.5
	石油公団			543	0.1	543	0.1	432	0.1	316	0.1
	簡保事業団			22	0.0	18	0.0	14	0.0	10	0.0
	電源開発株式会社	131,074	0.4	2,489	0.5	2,225	0.5	1,732	0.4	1,521	0.4
東日本旅客鉄道株式会社			263	0.1	113	0.0					
東海旅客鉄道株式会社			187	0.0	137	0.0					
西日本旅客鉄道株式会社			223	0.0	113	0.0					
郵便業務への融通			192,614	0.5							
地方公共団体	19,116,552	52.3									
合計	36,525,297	100.0	169,225	36.5	176,521	38.2	184,368	42.9	189,911	47.6	
			464,167	100.0	461,880	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0	

(注1) 石油公団の債券は、平成15年4月1日に国債(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)へ承継されました。

(注2) 本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国債(一般会計)へ承継されました。

(注3) 郵政事業特別会計への貸付金及び簡保事業団への貸付金(土地高度利用に係る分)は、平成15年4月1日に郵便業務への融通へ承継されました。

(注4) 雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。

(注5) 運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。

(注6) 日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。

(注7) 水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。

(4) 貸付状況

■預金者貸付状況(郵便貯金業務)

貸付口座数及び貸付残高

(単位: 万口座、億円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸付口座数	582	498	441	411	382
貸付残高	9,781	8,192	7,006	6,376	5,755
貸付平均残高	9,692	8,963	7,382	6,625	5,921

(注) 貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

年間の取扱口座数及び金額

(単位: 万口座、億円)

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸付	口座数	2,609	2,506	2,320	2,183	2,094
	金額	30,195	28,436	24,848	22,114	20,278
弁済	口座数	2,622	2,590	2,377	2,213	2,123
	金額	30,189	30,025	26,034	22,745	20,899

■地方公共団体貸付の対象別及び都道府県別の貸付金残高(郵便貯金業務)

地方債計画における資金区分

(単位: 億円、%)

資金区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	78,100	47.3	76,000	46.0	76,900	41.6	56,000	32.0
郵政公社資金	-	-	-	-	26,200	14.2	19,000	10.9
(郵便貯金資金)	10,000	6.0	9,800	5.9	(10,000)	(5.4)	(7,000)	(4.0)
(簡易生命保険資金)	16,300	9.9	15,900	9.6	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)
財政融資資金	51,800	31.4	50,300	30.5	50,700	27.4	37,000	21.2
公営公庫資金	19,600	11.9	19,000	11.5	17,800	9.6	16,140	9.2
民間等資金	67,298	40.8	70,239	42.5	90,145	48.8	102,703	58.7
政府保証付外債	100	0.1	-	-	-	-	-	-
市場公募資金	16,900	10.2	19,400	11.7	24,000	13.0	31,600	18.1
銀行等引受	50,298	30.5	50,839	30.8	66,145	35.8	71,103	40.7
合計	164,998	100.0	165,239	100.0	184,845	100.0	174,843	100.0

(注) 日本郵政公社の発足に伴い、平成15年度地方債計画から資金区分が変更されました。

■都道府県別地方公共団体長期貸付状況(簡易生命保険業務)

(単位:百万円) (参考)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
全国	19,116,552	169,225	176,521	184,368	189,911
(北海道)	(1,977,834)	(14,939)	(17,416)	(19,426)	(20,535)
北海道	1,977,834	14,939	17,416	19,426	20,535
(東北)	(1,913,611)	(15,912)	(16,460)	(17,605)	(18,419)
青森	402,088	2,186	2,302	2,981	3,639
岩手	295,692	2,463	2,692	2,922	3,056
宮城	423,358	4,330	4,381	4,477	4,452
秋田	215,629	1,712	1,787	1,824	1,843
山形	220,802	2,242	2,274	2,286	2,297
福島	356,040	2,979	3,023	3,115	3,134
(関東)	(2,993,132)	(29,475)	(29,734)	(29,807)	(29,736)
茨城	313,599	3,204	3,256	3,251	3,255
栃木	222,385	1,841	1,863	1,875	1,880
群馬	180,010	1,843	1,876	1,887	1,870
埼玉	534,177	5,288	5,311	5,276	5,256
千葉	573,028	5,541	5,578	5,594	5,597
神奈川	1,043,820	10,480	10,557	10,614	10,546
山梨	126,109	1,277	1,293	1,311	1,330
(東京)	(980,314)	(9,916)	(10,050)	(10,170)	(10,073)
東京	980,314	9,916	10,050	10,170	10,073
(信越)	(1,301,359)	(9,327)	(10,234)	(11,463)	(12,992)
新潟	850,083	5,829	6,565	7,653	8,655
長野	451,276	3,498	3,670	3,811	4,336
(北陸)	(538,527)	(4,973)	(5,171)	(5,371)	(5,485)
富山	182,488	1,712	1,787	1,852	1,875
石川	228,334	2,012	2,122	2,234	2,313
福井	127,704	1,249	1,262	1,285	1,297
(東海)	(1,686,731)	(15,519)	(15,801)	(16,174)	(16,339)
岐阜	253,769	1,958	2,016	2,070	2,110
静岡	384,732	3,607	3,710	3,845	3,928
愛知	838,880	7,977	8,010	8,096	8,144
三重	209,348	1,976	2,064	2,163	2,157
(近畿)	(3,159,495)	(29,335)	(30,649)	(31,567)	(32,249)
滋賀	200,357	1,878	1,934	1,993	2,032
京都	437,072	4,426	4,511	4,545	4,565
大阪	1,253,636	12,324	12,697	12,908	12,971
兵庫	980,163	7,689	8,487	9,089	9,666
奈良	171,308	1,790	1,783	1,793	1,786
和歌山	116,956	1,228	1,236	1,238	1,228
(中国)	(1,463,610)	(13,079)	(13,410)	(13,648)	(13,794)
鳥取	109,645	1,024	1,066	1,091	1,105
島根	195,266	1,537	1,610	1,659	1,695
岡山	337,353	2,989	3,099	3,170	3,227
広島	520,426	5,208	5,233	5,236	5,237
山口	300,919	2,320	2,403	2,493	2,530
(四国)	(572,169)	(5,510)	(5,618)	(5,718)	(5,745)
徳島	140,885	1,171	1,189	1,209	1,213
香川	96,453	961	973	1,008	1,015
愛媛	196,518	1,989	2,020	2,037	2,052
高知	138,311	1,389	1,436	1,464	1,464
(九州)	(2,240,189)	(18,644)	(19,299)	(20,674)	(21,792)
福岡	827,833	7,226	7,346	7,782	8,189
佐賀	97,816	932	949	962	984
長崎	336,413	1,857	1,897	2,429	2,983
熊本	269,947	2,604	2,710	2,853	2,820
大分	170,612	1,674	1,743	1,774	1,770
宮崎	190,256	1,487	1,538	1,575	1,588
鹿児島	347,308	2,864	3,117	3,298	3,457
(沖縄)	(289,574)	(2,596)	(2,679)	(2,744)	(2,752)
沖縄	289,574	2,596	2,679	2,744	2,752

(注) ()内は、支社の受持区域内計です。

■地方公共団体に対する短期貸付状況(簡易生命保険業務)

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
15	29	42,950	1,481	5,468

(参考)

(単位:件、億円)

11	26	531	20	63
12	3	9	3	2
13	8	579	72	9
14	22	244	11	27

(注) 計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

3 経理に関する指標

■責任準備金明細表(簡易生命保険業務)

(単位:百万円)

区 分		平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金 (追加責任準備金)	91,315,778	95,688,592 (8,830,618)	98,289,239 (8,974,128)	97,515,685 (9,004,395)	96,016,098 (8,824,472)
	未経過保険料	17,507,100	18,516,199	19,042,554	18,703,319	18,047,810
	小 計	108,822,878	114,204,791	117,331,793	116,219,004	114,063,908
	保 険	94,435,798	96,363,044	98,088,206	95,878,271	93,292,485
	年 金 保 険	14,387,080	17,841,747	19,243,586	20,340,732	20,771,422
危 険 準 備 金	1,269,455	1,371,218	1,731,882	814,036	814,036	
合 計	110,092,334	115,576,009	119,063,675	117,033,040	114,877,945	

(注1) 平成12年度以前は、既発生未報告支払備金が含まれています。

(注2) 実際に積み立てている責任準備金と加入時の計算基礎による責任準備金との差額を追加責任準備金と呼んでいます。

4 都道府県別郵便局数

(平成16年3月31日現在)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
計	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715	
北海道	73	1	74	378	772	1,150	322	1,546	
東 北	青 森	11	-	11	70	186	256	95	362
	岩 手	15	-	15	100	193	293	134	442
	宮 城	18	3	21	84	260	344	96	461
	秋 田	10	-	10	90	173	263	128	401
	山 形	13	-	13	80	196	276	112	401
	福 島	24	-	24	131	280	411	129	564
	小 計	91	3	94	555	1,288	1,843	694	2,631
関 東	茨 城	39	-	39	62	364	426	58	523
	栃 木	21	-	21	60	230	290	50	361
	群 馬	21	-	21	45	236	281	44	346
	埼 玉	55	1	56	25	543	568	25	649
	千 葉	49	1	50	53	590	643	40	733
	小 計	185	2	187	245	1,963	2,208	217	2,612
南 関 東	神奈川	56	3	59	15	681	696	18	773
	山 梨	14	-	14	33	154	187	73	274
	小 計	70	3	73	48	835	883	91	1,047
東 京	89	27	116	16	1,379	1,395	11	1,522	
信 越	新 潟	33	-	33	133	369	502	162	697
	長 野	29	-	29	124	293	417	233	679
	小 計	62	-	62	257	662	919	395	1,376

平成16年3月末現在

(平成16年3月31日現在)

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
北陸	富山	20	-	20	28	164	192	88	300
	石川	11	-	11	51	193	244	84	339
	福井	10	-	10	47	154	201	37	248
	小計	41	-	41	126	511	637	209	887
東海	岐阜	24	-	24	100	229	329	102	455
	静岡	37	-	37	78	373	451	120	608
	愛知	67	1	68	53	716	769	99	936
	三重	17	-	17	80	275	355	98	470
	小計	145	1	146	311	1,593	1,904	419	2,469
近畿	滋賀	16	-	16	40	173	213	32	261
	京都	28	-	28	46	368	414	39	481
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	35	1,129
	兵庫	51	-	51	93	696	789	129	969
	奈良	17	-	17	42	182	224	88	329
	和歌山	14	-	14	53	196	249	54	317
	小計	195	7	202	282	2,625	2,907	377	3,486
中国	鳥取	4	-	4	46	97	143	100	247
	島根	9	-	9	100	148	248	122	379
	岡山	23	-	23	95	301	396	114	533
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705
	山口	20	-	20	97	237	334	65	419
小計	85	2	87	461	1,213	1,674	522	2,283	
四国	徳島	10	-	10	58	135	193	36	239
	香川	15	-	15	31	143	174	38	227
	愛媛	18	-	18	68	231	299	81	398
	高知	14	1	15	65	149	214	94	323
	小計	57	1	58	222	658	880	249	1,187
九州	福岡	58	-	58	54	602	656	97	811
	佐賀	13	-	13	36	117	153	40	206
	長崎	16	-	16	102	193	295	138	449
	熊本	18	-	18	98	277	375	177	570
	大分	16	-	16	76	216	292	94	402
	宮崎	11	-	11	66	119	185	115	311
	鹿児島	24	-	24	141	272	413	282	719
	小計	156	-	156	573	1,796	2,369	943	3,468
沖縄	13	1	14	56	110	166	21	201	

() 昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考:郵便局数の推移)

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
普通郵便局	1,308	1,308	1,310	1,310
集配局	1,257	1,257	1,260	1,262
無集配局	51	51	50	48
特定郵便局	18,916	18,934	18,941	18,935
集配局	3,641	3,627	3,563	3,530
無集配局	15,275	15,307	15,378	15,405
簡易郵便局	4,550	4,531	4,501	4,470
計	24,774	24,773	24,752	24,715

() 昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

2 財務主要データ

1 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等)を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

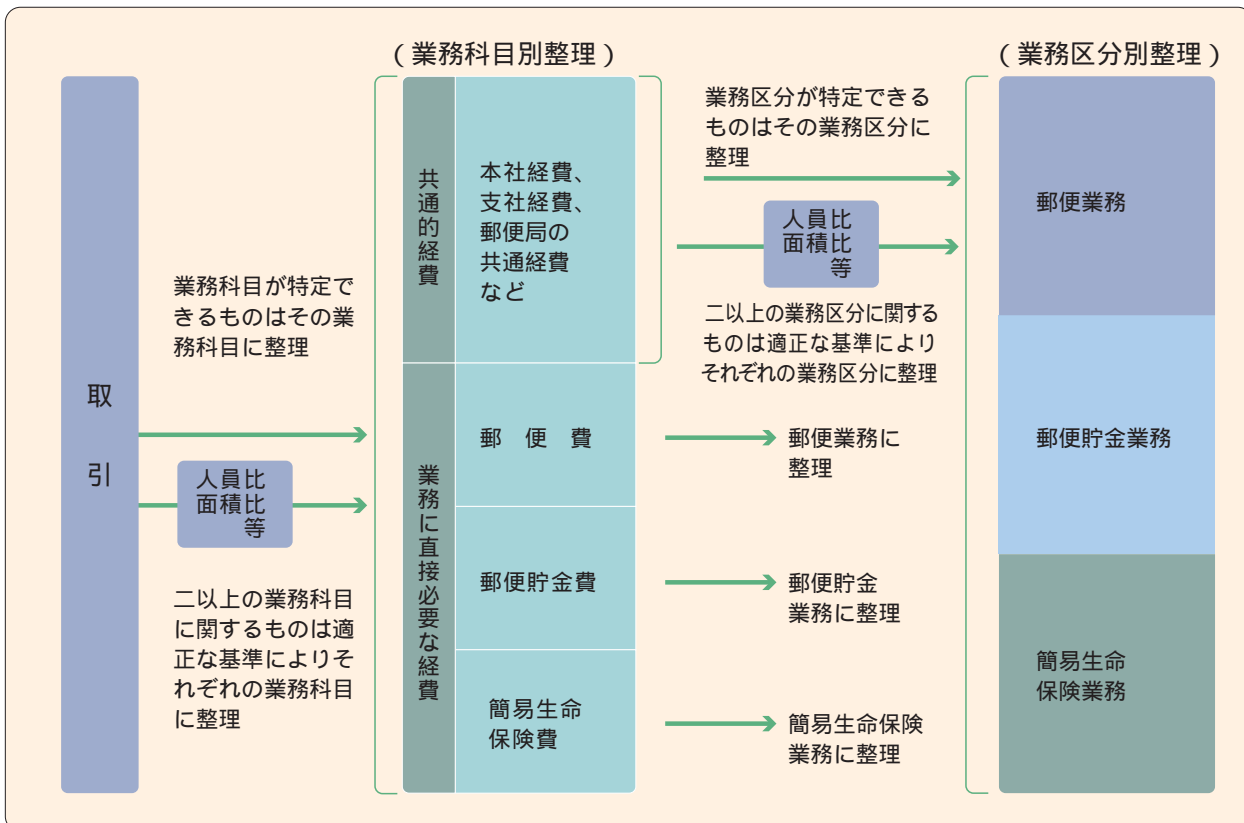
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの(例えば本社の郵便事業本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用)は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。(下図)

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



会計基準

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
- (2) 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
- (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (4) その他有価証券
ア 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
イ 時価のないもの
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 運用目的の金銭の信託
決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) その他の金銭の信託
ア 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
イ 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除
なお、その他の金銭信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理

3 動産不動産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
ア 建物(附属設備を除く。)及び無形固定資産 定額法
イ その他(建物の附属設備を含む。) 定率法
- (2) ソフトウェア 定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、またそれ以外の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

- (2) 賞与引当金
職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び預金

6 消費税等の会計処理 税抜方式

7 責任準備金の積立方法

日本郵政公社法第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務大臣告示第82号)により以下に算出された額のうち、いずれか高い額をもとに計上

- (1) 期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額
- (2) 期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

8 価格変動準備金の計上方法

日本郵政公社法第32条の規定に基づき算出した額を計上

2 公社全体に係る財務諸表(単体)

貸借対照表(公社全体)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
(資産の部)	
現金及び預金	9,244,735
コールローン	48,900
買現先勘定	780,247
買入金銭債権	44,997
金銭の信託	15,494,911
有価証券	190,831,254
預託金	156,095,400
貸付金	27,179,918
動産不動産	3,567,467
土地	1,483,351
建物	1,801,741
動産	272,535
建設仮勘定	9,839
その他資産	924,358
貸倒引当金	20,492
資産合計	404,191,698
(負債の部)	
郵便貯金	220,049,821
保険契約準備金	119,735,410
借入金	43,201,401
その他負債	13,699,163
賞与引当金	129,325
退職給付引当金	2,764,859
役員退職慰労引当金	47
価格変動準備金	4,122
負債合計	399,584,152
(資本の部)	
資本金	1,268,807
政府出資金	1,268,807
利益剰余金	2,301,841
当期利益	2,301,841
その他有価証券評価差額金	1,036,896
資本合計	4,607,546
負債資本合計	404,191,698

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
経常収益	24,602,332
郵便業務収益	1,921,943
郵便貯金業務収益	5,868,822
簡易生命保険業務収益	16,811,565
経常費用	22,053,497
業務費	19,302,934
人件費	2,436,333
租税公課	32,263
減価償却費	270,777
その他経常費用	11,188
経常利益	2,548,835
特別利益	24,882
動産不動産売却益	208
公社成立時資産・負債修正益	19,999
その他の特別利益	4,674
特別損失	106,090
動産不動産処分損	28,595
価格変動準備金繰入額	4,122
公社成立時資産・負債修正損	62,701
その他の特別損失	10,670
契約者配当準備金繰入額	165,785
当期利益	2,301,841

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益の処分に関する書類(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
当期末処分利益	2,301,841
当期利益	2,301,841
利益処分数額	2,301,841
積立金	2,301,841

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	2,301,841
公社成立時資産・負債修正益	19,999
公社成立時資産・負債修正損	62,701
減価償却費	271,534
保険契約準備金の増加額	1,952,727
貸倒引当金の増加額	20,492
賞与引当金の増加額	6,774
退職給付引当金の増加額	183,820
役員退職慰労引当金の増加額	47
価格変動準備金の増加額	4,122
資金運用損益()	5,514,042
動産不動産処分損益()	28,481
貸付金の純増()減	842,884
郵便貯金の純増減()	3,483,497
借入金の純増減()	4,750,000
資金運用による収入	5,211,785
資金調達による支出	5,068,161
その他	727,510
小 計	14,648,410
利息及び配当金等の受取額	2,347,298
利息の支払額	7,191
契約者配当金の支払額	577,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,885,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	204,987
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000
預託金の償還による収入	21,468,000
有価証券の取得による支出	72,915,609
有価証券の売却による収入	3,048,403
有価証券の償還による収入	54,327,744
金銭の信託の減少による収入	2,733,970
貸付けによる支出	4,717,655
貸付金の回収による収入	5,426,459
動産不動産の取得による支出	111,687
動産不動産の売却による収入	572
その他	3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	571,286
リース債務の返済による支出	54,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372
V 現金及び現金同等物の減少額	4,260,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,504,708
公社成立時残高修正額	37
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,244,735

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記(公社全体)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 i 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 その他の金銭の信託
 i 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産の減価償却の方法
 減価償却の方法については、以下のとおりであります。
 動産不動産
 i 建物、建物附属設備を除く。
 定額法
 ii その他
 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～50年
 構築物 3～75年
 機械装置 5～17年
 車両運搬具 3～7年
 工具、器具及び備品 2～20年
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
 該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
 該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(「標準純保険料方式」)により計算された金額
 ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 契約者配当準備金の積立方法
 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。
 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
 該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
 該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
 該当ありません。

(17) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	7,213	2,424	4,789
合計	7,213	2,424	4,789

ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,415 百万円
1年超	2,466 百万円
合計	4,882 百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,365 百万円
減価償却費相当額	3,285 百万円
支払利息相当額	114 百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	877 百万円
1年超	11 百万円
合計	888 百万円

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	45,869,322	46,428,139	558,817
	地方債	8,484,508	8,895,406	410,897
	社 債	16,404,095	17,238,916	834,821
	小 計	70,757,926	72,562,462	1,804,535
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	25,711,681	25,329,288	382,393
	地方債	918,687	896,490	22,197
	社 債	502,608	500,503	2,104
	小 計	27,132,977	26,726,282	406,695
合計	97,890,904	99,288,744	1,397,840	

責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,891,880	4,898,276	6,395
	地方債	3,006,444	3,008,088	1,644
	社 債	1,089,486	1,090,647	1,160
	小 計	8,987,811	8,997,012	9,200
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	33,900,311	32,938,216	962,095
	地方債	4,181,611	4,136,364	45,246
	社 債	3,610,547	3,552,264	58,282
	小 計	41,692,470	40,626,845	1,065,624
合計	50,680,281	49,623,858	1,056,423	

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	7,580,733	7,584,443	3,709
	地方債	27,623	27,639	15
	社 債	2,174,564	2,179,471	4,906
	株 式	1,720	1,866	145
	外国証券	2,590,064	2,618,827	28,762
小 計	12,374,707	12,412,247	37,540	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	22,964,557	22,718,131	246,425
	地方債	53,458	52,661	797
	社 債	4,707,678	4,599,607	108,070
	外国証券	2,682,162	2,477,343	204,818
	小 計	30,407,856	29,847,744	560,112
合計	42,782,564	42,259,992	522,572	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808	753	2,735

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,054,594	17,133	14,688

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)責任準備金対応債券	-
(3)子会社株式及び関連会社株式	76
(4)その他有価証券	2,681,197
譲渡性預金	2,636,200
コマーシャルペーパー	44,997

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	25,114,989	60,327,494	52,143,225	3,090,060
地方債	1,589,553	10,556,264	4,512,869	12,865
社 債	4,274,227	17,569,555	6,010,236	531,797
外国債券	639,382	2,259,727	1,999,912	197,147
その他	2,681,197	-	-	-
譲渡性預金	2,636,200	-	-	-
コマーシャルペーパー	44,997	-	-	-
合計	34,299,350	90,713,043	64,666,244	3,831,870

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(19) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	評価差額
3,776,056	793,911

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851	1,259,869	27,981	87	28,068
国内株式	3,840,112	5,346,849	1,506,736	1,513,603	6,867
外国債券	2,564,070	2,483,683	80,387	9,595	89,982
外国株式	1,200,650	1,361,795	161,144	181,264	20,119
不動産	40,083	40,083	-	-	-
その他	1,226,617	1,226,573	44	3	47
合計	10,159,386	11,718,855	1,559,468	1,704,554	145,086

(注) その他はコールローン等であります。
なお、金銭の信託運用益には、評価損が405百万円含まれております。
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230	338
国内株式	422,939	52,211
外国債券	39,383	28,465
外国株式	160,308	22,225

(20) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約取引を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることからその後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。なお、信用

リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	14,463	-	114	114
	買建	5,434	-	234	234
合計		-	-	119	119

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ii 金利関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(商品関連)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	2,814,744
未認識数理計算上の差異	49,884
退職給付引当金	2,764,859

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	135,221
利息費用	53,076
退職給付費用	188,297

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ii 割引率 1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は146,978百万円であります。

- (24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (25) 動産不動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、220,265百万円であります。
- (26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は23百万円であります。
- (27) 担保資産に関する事項
担保提供資産等
日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,001,306百万円(担保権の種類は質権)を差し入れております。
信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の貸借対照表計上額は5,226,896百万円であります。
当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の貸借対照表計上額は、5,146,010百万円であり、受入担保金として5,037,064百万円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に3,704,584百万円含まれております。
- 担保受入資産
現先取引により担保として受入れている有価証券は、780,247百万円であります。
当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受入れている有価証券は、804百万円であります。
- (28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は9,913百万円であります。
- (29) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (30) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項
主な外貨建資産は次のとおりであります。
現金及び預金 2,272百万円
(主な外貨額 15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド)
金銭の信託 4,626,234百万円
(主な外貨額 19,491,093,762米ドル、13,502,899,556ユーロ、2,147,226,245英ポンド)
有価証券 4,144,301百万円
(主な外貨額 15,905,912,261米ドル、16,118,821,102ユーロ、1,325,015,183英ポンド)
その他資産 36,966百万円
(主な外貨額 188,066,573SDR、72,320,786米ドル、412,000英ポンド、2,500,676加ドル)
主な外貨建負債は次のとおりであります。
その他負債 35,298百万円
(主な外貨額 166,952,458SDR、84,222,116米ドル、896,254ユーロ、857,494英ポンド、2,037,724加ドル)
なお、SDR(Special Drawing Rights:特別引出権)とは、国際通貨基金が主要通貨の加重平均から算出する計算単位であり、万国郵便条約に基づき、国際郵便取引で用いられております。
- (31) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。
- (32) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (33) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
- その他有価証券評価差額金1,450,515百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。
- (34) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
休止固定資産の内訳
土地 51,415百万円
建物 2,234百万円
- 地方公共団体貸付の繰越額
地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額2,620,000百万円のうち、平成16年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、1,916,823百万円であります。
- 長期委託契約に関する事項
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払いが確定している金額は202,816百万円であります。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。
(資産)
土地 2,174百万円
建物 56,953百万円
動産 8,976百万円
(対応債務)
その他負債(リース債務) 149,953百万円

損益計算書の注記(公社全体)

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は349百万円です。
- (2) 業務費の内訳に関する事項
- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 郵便業務関連 | |
| 営業原価(人件費・租税公課・減価償却費を除く) | 376,509百万円 |
| 販売費及び一般管理費(人件費・租税公課・減価償却費を除く) | 28,163百万円 |
| 営業外費用(支払利息) | 6,944百万円 |
| 郵便貯金業務関連 | |
| 資金調達費用 | 2,498,814百万円 |
| 役務取引等費用 | 9,532百万円 |
| その他業務費用 | 12,556百万円 |
| 営業経費(人件費・租税公課・減価償却費を除く) | 303,150百万円 |
| その他経常費用(貸倒引当金繰入額・債権償却) | 24,624百万円 |
| 簡易生命保険業務関連 | |
| 保険金等支払金 | 15,867,720百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 37,601百万円 |
| 資産運用費用 | 25,703百万円 |
| 事業費(人件費を除く) | 111,613百万円 |
- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に係る経常費用の総額は81,587百万円です。
- (5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- | | |
|-------------------|-----------|
| 公社成立時資産・負債修正損益の内訳 | |
| 公社成立時資産・負債修正益 | 19,999百万円 |
| その他資産 | 12,117百万円 |
| その他負債 | 7,258百万円 |
| 建物 | 586百万円 |
| その他 | 37百万円 |
| 公社成立時資産・負債修正損 | 62,701百万円 |
| 貸付金 | 45,320百万円 |
| 保険契約準備金 | 10,573百万円 |
| 動産 | 6,807百万円 |
| 動産不動産売却益・処分損の内訳 | |
| 動産不動産売却益の内訳 | 208百万円 |
| 土地 | 203百万円 |
| 動産 | 5百万円 |
| 動産不動産処分損の内訳 | 28,595百万円 |
| 土地 | 748百万円 |
| 建物 | 14,618百万円 |
| 動産 | 11,820百万円 |
| 建設仮勘定 | 1,407百万円 |
| その他の特別損益の内訳 | |
| その他の特別利益 | 4,674百万円 |
| 資金運用に係る税還付 | 2,569百万円 |
| 長期入居前受金取崩額 | 1,110百万円 |
| 移転補償料 | 960百万円 |
| その他 | 34百万円 |
| その他の特別損失 | 10670百万円 |
| 特別土地保有税 | 5,272百万円 |
| リース債務解約損 | 3,059百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 1,871百万円 |
| その他 | 466百万円 |

キャッシュ・フロー計算書の注記(公社全体)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 9,244,735百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,244,735百万円 |
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減」の内訳
「借入金の純増減」4,750,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」4,750,000百万円です。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

3 郵便業務に係る財務諸表(単体)

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	科 目	平成15年度
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	182,262	営業未払金	45,304
営業未収入金	105,687	短期融通	169,000
貯蔵品	8,727	一年以内返済予定長期借入金	18
前渡金	4	一年以内返済予定長期融通	23,297
前払費用	436	一年以内返済予定リース債務	7,044
未収金	4,337	未払金	96,684
その他の流動資産	1,045	未払費用	8,715
貸倒引当金	37	前受金	1,719
流動資産合計	302,464	前受郵便料	60,606
II 固定資産		預り金	450,257
1 有形固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	1,208
車両運搬具	5,256	賞与引当金	72,635
減価償却累計額	1,733	未払消費税等	70,125
建物	970,384	その他の流動負債	1,185
減価償却累計額	56,948	流動負債合計	1,007,802
構築物	29,792	II 固定負債	
減価償却累計額	3,226	長期借入金	829
機械装置	77,885	長期融通	169,317
減価償却累計額	14,596	預り金	5,671
工具、器具及び備品	49,376	退職給付引当金	1,552,718
減価償却累計額	15,942	役員退職慰労引当金	15
土地	924,941	リース債務	87,118
建設仮勘定	5,884	その他の固定負債	12,703
有形固定資産合計	1,971,073	固定負債合計	1,828,375
2 無形固定資産		負債合計	2,836,177
借地権	111	(資本の部)	
電話加入権	452	I 設立時資産・負債差額	578,220
ソフトウェア	9,065	II 利益剰余金	26,326
ソフトウェア仮勘定	145	当期利益	26,326
その他の無形固定資産	201	資本合計	551,893
無形固定資産合計	9,976		
3 投資その他の資産			
長期前払費用	458		
破産更生債権等	2,007		
その他の投資その他の資産	18		
貸倒引当金	1,714		
投資その他の資産合計	769		
固定資産合計	1,981,819		
資産合計	2,284,284	負債資本合計	2,284,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
I 営業収益	1,966,693
II 営業原価	1,813,662
営業総利益	153,030
III 販売費及び一般管理費	92,524
人件費	51,573
(うち賞与引当金繰入額)	2,770
(うち退職給付費用)	4,105
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	15
減価償却費	12,001
広告宣伝費	9,072
施設使用料	4,426
租税公課	540
貸倒引当金繰入額	881
貸倒損失	538
その他	13,488
営業利益	60,506
IV 営業外収益	5,560
受取利息	0
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	985
V 営業外費用	20,557
支払利息	16,880
貸倒引当金繰入額	870
貸倒損失	810
その他の営業外費用	1,995
経常利益	45,509
VI 特別利益	4,366
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	125
移転補償料	644
その他の特別利益	5
VII 特別損失	23,549
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	0
固定資産処分損	12,325
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
当期利益	26,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業原価明細書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
I 人件費	1,351,335
(うち賞与引当金繰入額)	69,864
(うち退職給付費用)	100,008
II 経費	
1 燃料費	5,935
2 車両修繕費	5,690
3 切手・はがき類購買経費	14,335
4 減価償却費	85,381
5 施設使用料	29,136
6 租税公課	369
7 集配運送委託費	184,572
8 取扱手数料	33,509
9 その他	103,397
経費計	462,327
営業原価合計	1,813,662

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	26,326
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	98,139
貸倒引当金の増加額	1,751
賞与引当金の減少額	2,738
退職給付引当金の減少額	102,371
役員退職慰労引当金の増加額	15
受取利息	0
支払利息	16,880
有形固定資産売却益	127
有形固定資産売却損	11
有形固定資産処分損	12,364
売上債権の増加額	3,570
たな卸資産の減少額	6,543
仕入債務の増加額	1,028
未払金の減少額	390,922
預り金の増加額	448,689
未払消費税等の増加額	33,434
その他	3,452
小計	144,713
利息の受取額	0
利息の支払額	17,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,820
有形固定資産の売却による収入	377
その他	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,000
短期借入金の返済による支出	2,422,131
リース債務の返済による支出	24,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,538
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	351,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高	533,915
公社成立時残高修正額	38
VII 現金及び現金同等物の期末残高	182,262

貸借対照表の注記(郵便業務)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----|
| 有形固定資産 | |
| 車両運搬具 | 定率法 |
| 建物(建物附属設備を除く。) | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は「現金及び

預金」からなっております。

- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	795	159	636
合計	795	159	636

ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	164百万円
1年超	470百万円
合計	634百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	173百万円
支払利息相当額	10百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	1年内	139百万円
	1年超	6百万円
	合計	146百万円

- (18) 有価証券に関する事項
該当ありません。
- (19) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。
- (20) デリバティブ取引に関する事項
取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど

ないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	1,583,254
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	30,536
退 職 給 付 引 当 金	1,552,718

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤 務 費 用	74,322
利 息 費 用	29,791
退 職 給 付 費 用	104,113

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、10百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項
当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受入れている有価証券は、804百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、5,974百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(29) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項
主な外貨建資産は次のとおりであります。
営業未収入金 29,040百万円(主な外貨額188,066,573SDR)

主な外貨建負債は次のとおりであります。

営業未払金 25,937百万円
(主な外貨額166,952,458SDR、896,254ユーロ)

なお、SDR(Special Drawing Rights:特別引出権)とは、国際通貨基金が主要通貨の加重平均から算出する計算単位であり、万国郵便条約に基づき、国際郵便取引で用いられております。

(30) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	3,660	-	3,660
営業未収入金	2,777	1,290	4,067
未 収 金	1,689	4	1,693
計	8,127	1,295	9,422

負 債 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	291	9	300
未 払 費 用	0	732	732
短 期 融 通	169,000	-	169,000
一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297
長 期 融 通	-	169,317	169,317
計	169,291	193,355	362,646

休止固定資産の内訳

有形固定資産を含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地 10,446百万円
建物及び構築物 1,425百万円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)
建物 33,690百万円
構築物 57百万円
工具、器具及び備品 8,772百万円
土地 1,171百万円

(対応債務)
一年以内返済予定リース債務 7,044百万円
リース債務 87,118百万円

損益計算書の注記(郵便業務)

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
 営業収益1,966,693百万円の内訳は、郵便営業収益1,884,204百万円、受託業務収益71,953百万円及びその他の営業収益10,535百万円であります。
 また、期首における前受郵便料54,500百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から60,606百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項
 郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、146百万円であります。
- (3) 研究開発費に関する事項
 該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項
 郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業費用の総額は、78,376百万円であります。
- (5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項
 郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、1百万円であります。
- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
 郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業外費用の総額は、4百万円であります。
- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 収 益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 原 価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支 払 利 息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益	3,591百万円
ソフトウェア	3,021百万円
建物	235百万円
貯蔵品	163百万円
その他	171百万円
公社成立時資産・負債修正損	6,300百万円
機械装置	3,469百万円
その他の固定負債	1,437百万円
工具、器具及び備品	817百万円
前払費用	231百万円
その他	344百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	125百万円
土地	125百万円
固定資産売却損	0百万円
土地	0百万円
構築物	0百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	12,325百万円
機械装置	6,131百万円
建物	5,019百万円
工具、器具及び備品	802百万円
その他	372百万円

キャッシュ・フロー計算書の注記(郵便業務)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便事業の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 182,262百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 182,262百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金返済による支出」の内訳
- 「短期借入れによる収入」1,995,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,995,000百万円であります。
- 「短期借入金の返済による支出」2,422,131百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,826,000百万円、日本郵政公社法施行法第5条により承継した短期借入金570,500百万円、日本郵政公社法施行法第6条により承継した短期借入金311百万円、日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通25,320百万円であります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
 該当ありません。

4 郵便貯金業務に係る財務諸表(単体)

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
(資産の部)	
現金預け金	6,675,733
買現先勘定	780,247
金銭の信託	3,776,056
有価証券	109,160,507
国債	89,273,216
地方債	9,483,497
社債	6,902,630
その他の証券	3,501,162
預託金	156,095,400
貸付金	2,786,193
預金者貸付	575,477
国債等担保貸付	595
地方公共団体貸付	2,041,120
郵便業務への融通	169,000
その他資産	417,704
前払費用	98
未収収益	264,576
金融派生商品	183
その他の資産	152,846
動産不動産	878,422
土地建物動産	874,910
建設仮払金	2,497
保証金権利金	1,015
貸倒引当金	17,257
資産合計	280,553,007
(負債の部)	
郵便為替預り金	9,776
郵便振替預り金	4,343,090
郵便貯金	220,049,821
通常郵便貯金	53,750,664
通常郵便貯金	53,564,227
睡眠貯金	186,436
積立郵便貯金	404,876
定額郵便貯金	152,859,863
定期郵便貯金	13,024,856
住宅積立郵便貯金	1,969
教育積立郵便貯金	7,591
借入金	43,200,301
その他負債	8,577,305
未払郵便貯金利子等	7,621,713
未払郵便貯金利子	7,332,204
未払郵便貯金経過利子	289,508
未払費用	291,804
前受収益	1
金融派生商品	303
その他の負債	663,482
賞与引当金	33,312
退職給付引当金	673,071
役員退職慰労引当金	15
負債合計	276,886,695
(資本の部)	
設立時資産・負債差額	1,804,415
利益剰余金	2,275,515
当期利益	2,275,515
その他有価証券評価差額金	413,619
資本合計	3,666,311
負債資本合計	280,553,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
経常収益	5,871,450
資金運用収益	4,589,446
有価証券利息	857,842
預託金利息	3,712,512
貸付金利息	18,638
コールローン利息	0
買現先利息	65
預け金利息	387
役務取引等収益	85,042
郵便為替等収益	58,992
郵便為替収益	3,170
郵便振替収益	55,821
その他の役務収益	26,049
その他業務収益	1,181,482
国債等債券売却益	8,355
国債等債券償還益	3
金銭の信託運用益	1,158,643
金融派生商品収益	482
その他の業務収益	13,997
その他経常収益	15,479
経常費用	3,600,665
資金調達費用	2,498,814
郵便貯金利子	1,298,092
通常郵便貯金利子	7,046
積立郵便貯金利子	192
定額郵便貯金利子	1,184,654
定期郵便貯金利子	106,159
住宅積立郵便貯金利子	6
教育積立郵便貯金利子	33
借入金利息	1,197,546
その他の支払利息	3,175
役務取引等費用	9,532
郵便為替等費用	110
その他の役務費用	9,422
その他業務費用	12,556
国債等債券売却損	1,426
国債等債券償還損	661
為替差損	10,468
営業経費	1,053,867
その他経常費用	25,894
貸倒引当金繰入額	17,257
債権償却	7,367
その他の経常費用	1,270
経常利益	2,270,784
特別利益	14,027
動産不動産処分益	54
償却債権取立益	30
公社成立時資産・負債修正益	12,574
その他の特別利益	1,368
特別損失	9,297
動産不動産処分損	7,505
公社成立時資産・負債修正損	1,773
その他の特別損失	18
当期利益	2,275,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	2,275,515
公社成立時資産・負債修正益	12,574
公社成立時資産・負債修正損	1,773
減価償却費	111,842
貸倒引当金の増加額	17,257
賞与引当金の増加額	2,646
退職給付引当金の増加額	45,277
役員退職慰労引当金の増加額	15
資金運用収益	4,589,446
資金調達費用	2,498,814
有価証券関係損益()	6,270
金銭の信託の運用損益()	1,158,643
為替差損益()	11,138
動産不動産処分損益()	7,451
貸付金の純増()減	1,011,884
郵便為替預り金の純増減()	817
郵便振替預り金の純増減()	198,499
郵便貯金の純増減()	3,483,497
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	4,750,000
コールローン等の純増()減	695,258
資金運用による収入	5,211,791
資金調達による支出	5,068,161
その他	669,499
小計	11,556,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,556,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	21,467,900
有価証券の取得による支出	51,817,150
有価証券の売却による収入	485,699
有価証券の償還による収入	36,915,273
金銭の信託の減少による収入	1,891,099
動産不動産の取得による支出	75,034
動産不動産の売却による収入	115
その他	17,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,850,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	260
リース債務の返済による支出	15,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372
V 現金及び現金同等物の減少額	2,722,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,397,822
公社成立時残高修正額	10
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,675,733

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記(郵便貯金業務)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
その他有価証券
i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
動産不動産
i 建物(建物附属設備を除く。)
定額法
ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～50年
構築物 3～75年
機械装置 5～17年
車両運搬具 4～7年
工具、器具及び備品 2～20年
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。

- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	4,691	1,806	2,885
合計	4,691	1,806	2,885

ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,798百万円
1年超	1,174百万円
合計	2,973百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,542百万円
減価償却費相当額	2,480百万円
支払利息相当額	76百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料	1年内	673百万円
	1年超	2百万円
	合計	676百万円

- (15) 有価証券に関する事項
貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。
満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	43,939,301	44,459,982	520,681
	地方債	8,484,508	8,895,406	410,897
	社債	3,065,907	3,162,102	96,195
	その他の証券	-	-	-
	小計	55,489,717	56,517,491	1,027,773
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	19,928,562	19,669,645	258,917
	地方債	918,687	896,490	22,197
	社債	502,608	500,503	2,104
	その他の証券	-	-	-
	小計	21,349,858	21,066,639	283,218
合計	76,839,576	77,584,130	744,554	

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	取得時価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	4,565,340	4,568,069	2,729
	地方債	27,623	27,639	15
	社債	1,209,374	1,211,430	2,055
	その他の証券	1,993,802	2,015,160	21,357
	小計	7,796,141	7,822,298	26,157
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,083,444	20,837,282	246,161
	地方債	53,458	52,661	797
	社債	2,159,912	2,122,685	37,227
	その他の証券	1,641,593	1,486,001	155,591
	小計	24,938,408	24,498,631	439,777
合計	32,734,550	32,320,930	413,619	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
485,699	8,355	1,426

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	1,869,700
譲渡性預金	1,869,700

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) 該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	20,196,005	44,511,468	24,565,742	-
地方債	643,040	5,750,930	3,087,413	2,112
社債	908,778	4,405,258	1,503,550	85,042
その他の証券	2,369,917	1,777,875	1,208,776	14,293
合計	24,117,741	56,445,533	30,365,483	101,448

(16) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,776,056	793,911

満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在) 該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	14,463	-	114	114
	買建	5,434	-	234	234
合計		-	-	119	119

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ii 金利関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	686,193
未認識数理計算上の差異	13,121
退職給付引当金	673,071

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	36,119
利益費用	12,930
退職給付費用	49,049

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逡信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は41,524百万円であります。

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、85,411百万円であります。

(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

担保提供資料等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)3,001,306百万円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に567,778百万円含まれております。

担保受入資産

現先取引により担保として受け入れている有価証券は、780,247百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(26) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項

主な外貨建資産は次のとおりであります。

現金預け金 2,272百万円

(主な外貨額 15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド)

金銭の信託 780,756百万円

(主な外貨額 4,460,854,234米ドル、960,024,146ユーロ、486,935,748英ポンド)

有価証券 3,113,071百万円

(主な外貨額 11,222,573,331米ドル、12,846,437,608ユーロ、732,010英ポンド)

その他の資産 7,925百万円
 (主な外貨額 72,320,786米ドル、2,500,676加ドル、412,000英ポンド)
 主な外貨建負債は次のとおりであります。
 その他の負債 9,361百万円
 (主な外貨額 84,222,116米ドル、857,494英ポンド、2,037,724加ドル)

- (27) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
 該当ありません。
- (28) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	169,000	-	169,000
未収収益	0	-	0
その他の資産	291	525	816
計	169,291	525	169,816

負債 (単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	3,660	1,908	5,569
その他の負債	4,466	183,085	187,552
計	8,127	184,994	193,121

休止固定資産の内訳
 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地 11,075百万円
 建物 443百万円
 地方公共団体貸付の繰越額
 地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額1,000,000百万円のうち、平成16年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、745,976百万円であります。

長期委託契約に関する事項
 当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)業務関連における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は202,816百万円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引
 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)
 土地 629百万円
 建物 13,478百万円
 動産 115百万円

(対応債務)
 その他の負債(リース債務) 32,316百万円

損益計算書の注記(郵便貯金業務)

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
 郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
 該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
 郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。
- (4) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	6	-	6
郵便振替収益	245	2,287	2,533
その他の役務収益	-	3	3
その他経常収益	58	27	85
その他の特別利益	18	7	25
計	327	2,325	2,653

費用 (単位:百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	30,446	112	30,559
動産不動産処分損	1	10	12
計	30,448	123	30,571

公社成立時資産・負債修正損益の内訳
 公社成立時資産・負債修正益 12,574百万円
 その他の負債 8,954百万円
 その他の資産 3,615百万円
 その他 4百万円

公社成立時資産・負債修正損
 土地建物動産 1,440百万円
 前受収益 264百万円
 その他 68百万円

動産不動産処分損益の内訳
 動産不動産処分益 54百万円
 土地 53百万円
 その他 0百万円

動産不動産処分損 7,505百万円
 工具、器具及び備品 4,613百万円
 建物 2,266百万円
 構築物 361百万円
 その他 263百万円

その他の特別損益の内訳
 その他の特別利益 1,368百万円
 資金運用に係る税還付 1,179百万円
 移転補償料 163百万円
 その他 25百万円

キャッシュ・フロー計算書の注記(郵便貯金業務)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金 | 6,675,733百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,675,733百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
 該当ありません。

5 簡易生命保険業務に係る財務諸表(単体)

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	科 目	平成15年度
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	2,392,308	保険契約準備金	119,735,410
コールローン	48,900	支払備金	1,051,323
買入金銭債権	44,997	責任準備金	114,877,945
金銭の信託	11,718,855	契約者配当準備金	3,806,142
有価証券	81,670,747	その他負債	116,872
国債	51,402,553	借入金	250
地方債	7,188,055	未払金	63,258
社債	21,483,185	未払費用	5,356
株式	1,943	前受収益	163
外国証券	1,595,008	預り金	333
貸付金	24,755,338	預り保証金	42
保険契約者貸付	2,192,621	仮受金	39,465
公庫公団等貸付	3,253,551	その他の負債	8,000
地方公共団体貸付	19,116,552	賞与引当金	23,377
郵便業務への融通	192,614	退職給付引当金	539,068
不動産及び動産	718,986	役員退職慰労引当金	15
土地	286,099	価格変動準備金	4,122
建物	400,012	負債合計	120,418,868
動産	31,417	(資本の部)	
建設仮勘定	1,457	設立時資産・負債差額	42,612
その他資産	563,344	利益剰余金	-
未収金	186,482	当期利益	-
前払費用	182	その他有価証券評価差額金	1,450,515
未収収益	309,258	資本合計	1,493,128
預託金	54		
仮払金	7,010		
その他の資産	60,356		
貸倒引当金	1,483		
資産合計	121,911,996	負債資本合計	121,911,996

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
経常収益	16,857,789
保険料収入	12,291,569
資産運用収益	2,310,013
利息及び配当金等収入	1,622,664
預金利息	631
有価証券利息・配当金	779,678
貸付金利息	836,300
その他利息配当金	6,054
金銭の信託運用益	672,796
有価証券売却益	9,531
その他運用収益	5,020
その他経常収益	2,256,206
支払備金戻入額	1,019
責任準備金戻入額	2,155,094
退職給付引当金戻入額	36,172
その他の経常収益	63,920
経常費用	16,625,249
保険金等支払金	15,867,720
保険金	11,704,539
年金	1,575,042
特約保険金	479,793
解約還付金	1,797,772
その他支払金	310,571
責任準備金等繰入額	37,601
契約者配当金積立利息繰入額	37,601
資産運用費用	25,703
有価証券売却損	15,997
為替差損	9,424
その他運用費用	281
事業費	616,701
その他経常費用	77,522
税金	9,712
減価償却費	61,552
役員退職慰労引当金繰入額	15
その他の経常費用	6,241
経常利益	232,540
特別利益	8,864
不動産動産等処分益	28
公社成立時資産・負債修正益	6,163
その他の特別利益	2,672
特別損失	75,619
不動産動産等処分損	9,263
価格変動準備金繰入額	4,122
公社成立時資産・負債修正損	56,956
その他の特別損失	5,276
契約者配当準備金繰入額	165,785
当期利益	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	-
公社成立時資産・負債修正益	6,163
公社成立時資産・負債修正損	56,956
減価償却費	61,552
支払備金の増加額	1,019
責任準備金の増加額	2,155,094
契約者配当金積立利息繰入額	37,601
契約者配当準備金繰入額	165,785
貸倒引当金の増加額	1,483
賞与引当金の増加額	1,388
退職給付引当金の増加額	36,172
役員退職慰労引当金の増加額	15
価格変動準備金の増加額	4,122
利息及び配当金等収入	1,622,664
金銭信託の運用益	672,796
有価証券関係損益	6,465
為替差損益	9,424
不動産動産関係損益	9,234
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	185,772
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	71,275
その他	4,709
小 計	4,261,862
利息及び配当金等の受取額	2,357,350
利息の支払額	25
契約者配当金の支払額	577,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	366,200
コールローンの償還による収入	317,300
買入金銭債権の取得による支出	204,987
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000
金銭の信託の減少による収入	842,871
有価証券の取得による支出	21,098,458
有価証券の売却・償還による収入	19,975,174
買現先勘定による支出	703,068
買現先勘定の回収による収入	778,068
貸付けによる支出	4,717,655
貸付金の回収による収入	5,451,779
その他	148
II 小 計	473,972
(I+II)	2,007,684
不動産及び動産の取得による支出	10,857
不動産及び動産の売却による収入	79
その他	9,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	215
リース債務の返済による支出	14,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	2,042,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435,251
公社成立時残高修正額	9
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,392,308

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記(簡易生命保険業務)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は次のとおり評価しております。
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除
- (3) 不動産及び動産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
不動産及び動産
i 建物(建物附属設備を除く。)
定額法
ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2~50年
構築物 3~75年
機械装置 5~17年
車両運搬具 3~7年
工具、器具及び備品 2~20年
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額
ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (13) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (14) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (15) リース取引に関する事項
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,726	458	1,267
合計	1,726	458	1,267

- ii 未経過リース料期末残高相当額
1年内 452百万円
1年超 821百万円
合計 1,273百万円
- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 646百万円
減価償却費相当額 631百万円
支払利息相当額 26百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	63百万円
1年超	1百万円
合計	65百万円

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
568,895	8,777	13,261

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマースルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債 1,930,020	1,968,156	38,136
	社債 13,338,188	14,076,814	738,626
	小計 15,268,208	16,044,971	776,762
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債 5,783,118	5,659,642	123,476
	小計 5,783,118	5,659,642	123,476
合計	21,051,327	21,704,613	653,286

責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債 4,891,880	4,898,276	6,395
	地方債 3,006,444	3,008,088	1,644
	社債 1,089,486	1,090,647	1,160
	小計 8,987,811	8,997,012	9,200
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債 33,900,311	32,938,216	962,095
	地方債 4,181,611	4,136,364	45,246
	社債 3,610,547	3,552,264	58,282
	小計 41,692,470	40,626,845	1,065,624
合計	50,680,281	49,623,858	1,056,423

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債 3,015,393	3,016,373	980
	社債 965,190	968,040	2,850
	株式 1,720	1,866	145
	外国証券 596,261	603,667	7,405
	小計 4,578,566	4,589,948	11,382
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債 1,881,112	1,880,849	263
	社債 2,547,765	2,476,922	70,843
	外国証券 1,040,569	991,341	49,227
	小計 5,469,448	5,349,113	120,334
合計	10,048,014	9,939,061	108,952

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) 該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808	753	2,735

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	811,497
譲渡性預金	766,500
コマースルペーパー	44,997

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国内債券	9,230,946	33,785,657	33,509,625	3,547,567
国債	4,918,984	15,816,025	27,577,483	3,090,060
地方債	946,513	4,805,334	1,425,456	10,752
社債	3,365,448	13,164,297	4,506,685	446,754
外国債券	139,165	481,852	791,136	182,854
その他	811,497	-	-	-
譲渡性預金	766,500	-	-	-
コマースルペーパー	44,997	-	-	-
合計	10,181,608	34,267,509	34,300,761	3,730,421

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を『責任準備金対応債券』としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデレージョンについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(17) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851	1,259,869	27,981	87	28,068
国内株式	3,840,112	5,346,849	1,506,736	1,513,603	6,867
外国債券	2,564,070	2,483,683	80,387	9,595	89,982
外国株式	1,200,650	1,361,795	161,144	181,264	20,119
不動産	40,083	40,083	-	-	-
その他	1,226,617	1,226,573	44	3	47
合計	10,159,386	11,718,855	1,559,468	1,704,554	145,086

(注) その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項
取引の状況に関する事項

- i 取引の内容
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。
デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
- iv 取引に係るリスク管理体制
為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- ii 金利関連(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- iii 株式関連(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- iv 債券関連(平成16年3月31日現在)
該当ありません。
- v その他(商品関連)(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

(19) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(20) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要
当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。
退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	金 額
退職給付債務	545,296
未認識数理計算上の差異	6,227
退職給付引当金	539,068

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

区 分	金 額
勤務費用	24,779
利息費用	10,354
退職給付費用	35,134

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ii 割引率 1.8%
iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、28,027百万円であります。

(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(23) 不動産及び動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、42,406百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

(25) 担保資産に関する事項

当社は、信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の貸借対照表の内訳計上額は5,226,896百万円であります。

当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の貸借対照表の内訳計上額は、5,146,010百万円であり、受入担保金として5,037,064百万円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に3,136,806百万円含まれております。

(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、96百万円であります。

(27) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(28) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項

主な外貨建資産は次のとおりであります。
金銭の信託 3,845,478百万円
(主な外貨額15,030,239,528米ドル、12,542,875,410ユーロ、1,660,290,497英ポンド)
有価証券 1,031,230百万円
(主な外貨額4,683,338,930米ドル、3,272,383,494ユーロ、593,004,200英ポンド)
主な外貨建負債は次のとおりであります。
該当ありません。

(29) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
i 前年度末現在高 4,183,922百万円
ii 当年度契約者配当金支払額 577,118百万円
iii 利息による増加等 37,601百万円
iv 年金買増しによる減少 4,047百万円
v 契約者配当準備金繰入額 165,785百万円
vi 当年度末現在高(i - ii + iii - iv + v) 3,806,142百万円
(注)「前年度末現在高」は公社成立時の計数を記載しております。

(30) 法第37条の規定による納付金に関する事項

該当ありません。

(31) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
その他有価証券評価差額金1,450,515百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除外しております。

(32) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金		1,908	1,908
郵便業務への融通	192,614		192,614
未収金	9	183,085	183,095
未収収益	732		732
計	193,355	184,994	378,349

負債 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,295	525	1,820

休止固定資産の内訳
有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	29,893百万円
建物	366百万円

地方公共団体貸付の繰越額
地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額1,620,000百万円のうち、平成16年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、1,170,847百万円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
土地	373百万円
建物	9,727百万円
動産	88百万円

(対応債務)	
未払金(リース債務)	23,473百万円

金融派生商品については、該当ありません。

- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	9,930	-	9,930
その他の経常収益	9	112	121
その他の特別利益	7	10	18
計	9,947	123	10,070

費用 (単位:百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	19,863	2,318	22,181
不動産動産等処分損	1	7	8
計	19,864	2,325	22,189

公社成立時資産・負債修正損益の内訳	
公社成立時資産・負債修正益	6,163百万円
その他の資産	4,238百万円
未収金	1,282百万円
未払金	372百万円
建物	255百万円
その他	14百万円
公社成立時資産・負債修正損	56,956百万円
保険契約者貸付	45,320百万円
支払備金	10,573百万円
動産	1,005百万円
その他	56百万円

不動産動産等処分損益の内訳	
不動産動産等処分益	28百万円
土地	24百万円
動産	4百万円
不動産動産等処分損	9,263百万円
建物	6,573百万円
建設仮勘定	1,244百万円
土地	689百万円
動産	307百万円
その他の資産	449百万円

その他の特別損益の内訳	
その他の特別利益	2,672百万円
資金運用に係る税還付	1,389百万円
加入者福祉施設に係る長期入居前受金取崩益	1,110百万円
移転補償料	153百万円
その他	19百万円
その他の特別損失	5,276百万円
加入者福祉施設に係る特別土地保有税	5,272百万円
その他	4百万円

損益計算書の注記(簡易生命保険業務)

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、0百万円であります。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,089百万円であります。
- (4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳
有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 有価証券売却益 | |
| 国内債券 | 3,627百万円 |
| 外国債券 | 5,903百万円 |
| 有価証券売却損 | |
| 国内債券 | 3,550百万円 |
| 外国債券 | 12,447百万円 |
| 有価証券評価損 | |
| 該当ありません。 | |
- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。
- (6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額
金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損(益)は次のとおりであります。
金銭の信託運用益には、評価損が405百万円含まれております。
なお、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230	338
国内株式	422,939	52,211
外国債券	39,383	28,465
外国株式	160,308	22,225

キャッシュ・フロー計算書の注記(簡易生命保険業務)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,392,308百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,392,308百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

6 公社全体に係る財務諸表(連結)

連結貸借対照表(公社全体)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度
(資産の部)	
現金及び預金	9,251,730
コールローン	48,900
買現先勘定	780,247
買入金銭債権	44,997
金銭の信託	15,494,911
有価証券	190,837,139
預託金	156,095,400
貸付金	27,179,928
動産不動産	3,575,573
その他資産	926,434
繰延税金資産	271
貸倒引当金	20,524
資産合計	404,215,009
(負債の部)	
郵便貯金	220,049,570
保険契約準備金	119,735,410
借入金	43,202,020
社債	150
その他負債	13,697,791
賞与引当金	129,587
退職給付引当金	2,766,298
役員退職慰労引当金	278
価格変動準備金	4,122
繰延税金負債	1,487
負債合計	399,586,716
(少数株主持分)	
少数株主持分	20,746
(資本の部)	
資本金	1,268,807
利益剰余金	2,301,841
その他有価証券評価差額金	1,036,896
資本合計	4,607,546
負債、少数株主持分及び資本合計	404,215,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度
経常収益	24,605,021
郵便業務収益	1,924,633
郵便貯金業務収益	5,868,822
簡易生命保険業務収益	16,811,565
経常費用	22,054,080
業務費	19,291,938
人件費	2,446,846
租税公課	32,437
減価償却費	271,651
その他経常費用	11,205
経常利益	2,550,940
特別利益	25,618
公社成立時資産・負債修正益	19,999
動産不動産売却益	210
その他の特別利益	5,408
特別損失	107,189
公社成立時資産・負債修正損	62,701
動産不動産処分損	28,694
価格変動準備金繰入額	4,122
その他の特別損失	11,670
契約者配当準備金繰入額	165,785
税金等調整前当期利益	2,303,584
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	2,301,841

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	平成15年度
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	-
利益剰余金増加高	2,301,841
当期利益	2,301,841
計	2,301,841
利益剰余金期末残高	2,301,841

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	2,303,584
公社成立時資産・負債修正益	19,999
公社成立時資産・負債修正損	62,701
減価償却費	272,408
保険契約準備金の増加額	1,952,727
貸倒引当金の増加額	20,494
賞与引当金の増加額	6,959
退職給付引当金の増加額	184,197
役員退職慰労引当金の増加額	8
価格変動準備金の増加額	4,122
資金運用損益()	5,514,123
動産不動産処分損益()	28,534
貸付金の純増()減	842,884
郵便貯金の純増減()	3,483,248
借入金の純増減()	4,750,000
資金運用による収入	5,211,785
資金調達による支出	5,068,161
その他	728,070
小 計	14,646,732
利息及び配当金等の受取額	2,347,366
利息の支払額	7,213
契約者配当金の支払額	577,118
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	204,987
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000
預託金の償還による収入	21,468,000
有価証券の取得による支出	72,917,281
有価証券の売却による収入	3,049,901
有価証券の償還による収入	54,328,334
金銭の信託の減少による収入	2,733,970
貸付けによる支出	4,717,667
貸付金の回収による収入	5,426,470
動産不動産の取得による支出	112,770
動産不動産の売却による収入	733
その他	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	261
借入金の返済による支出	571,666
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	54,524
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372
V 現金及び現金同等物の減少額	4,259,506
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,511,198
公社成立時残高修正額	37
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,251,730

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記(公社全体)

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 25社
 主要な会社名 大阪郵便輸送(株)
 中国高速郵便輸送(株)
 九州高速郵便輸送(株)
 主要な非連結子会社の名称
 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス
 総合コンピュータサービス(株)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 持分法を適用した関連会社の数 8社
 主要な会社名 日本郵便輸送(株)
 関東郵便輸送(株)
 神奈川郵便輸送(株)
 持分法を適用していない非連結子会社(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)及び関連会社(有)男鹿かんぼサービス(株)損害リサーチ(株)関東ロジスコは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
 該当ありません。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- その他の金銭の信託
 i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産の減価償却の方法
 減価償却の方法については、以下のとおりであります。
 動産不動産
 i 建物(建物附属設備を除く。)
 定額法
 ii その他
 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～50年
 構築物 3～75年
 機械装置 5～17年
 車両運搬具 3～7年
 工具、器具及び備品 2～20年
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく期末未支給額を計上しております。
- (14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項

責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額

ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。

価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項

該当ありません。

(19) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(20) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(21) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	7,578	2,549	5,028
合計	7,578	2,549	5,028

ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,491百万円
1年超	2,616百万円
合計	5,107百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,438百万円
減価償却費相当額	3,352百万円
支払利息相当額	116百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	886百万円
1年超	13百万円
合計	900百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	54,353,915	55,323,630	969,714
	社債	16,404,095	17,238,916	834,821
	小計	70,758,011	72,562,547	1,804,535
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	26,630,578	26,225,987	404,590
	社債	502,608	500,503	2,104
	小計	27,133,186	26,726,491	406,695
合計	97,891,197	99,289,038	1,397,840	

責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	7,898,324	7,906,364	8,040
	社債	1,089,486	1,090,647	1,160
	小計	8,987,811	8,997,012	9,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	38,081,923	37,074,581	1,007,341
	社債	3,610,547	3,552,264	58,282
	小計	41,692,470	40,626,845	1,065,624
合計	50,680,281	49,623,858	1,056,423	

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得額を超えるもの	国債・地方債	7,608,377	7,612,102	3,725
	社債	2,174,583	2,179,490	4,906
	株式	1,838	6,088	4,249
	外国証券	2,590,064	2,618,827	28,762
	その他	669	686	17
小計	12,375,533	12,417,194	41,661	
連結貸借対照表計上額が取得額を超えないもの	国債・地方債	23,018,046	22,770,823	247,222
	社債	4,707,678	4,599,607	108,070
	株式	8	6	1
	外国証券	2,682,162	2,477,343	204,818
	その他	99	90	9
小計	30,407,994	29,847,870	560,123	
合計	42,783,527	42,265,065	518,462	

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808	753	2,735

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,056,091	17,636	14,719

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	117
(4) その他有価証券	2,681,485
譲渡性預金	2,636,200
コマーシャルペーパー	44,997
その他	288

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	26,704,687	70,883,983	56,656,125	3,102,926
社債	4,274,346	17,569,555	6,010,236	531,797
外国債券	639,382	2,259,727	1,999,912	197,147
その他	2,681,197	-	5	-
譲渡性預金	2,636,200	-	-	-
コールレバ	44,997	-	-	-
その他	-	-	5	-
合計	34,299,614	90,713,267	64,666,279	3,831,870

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(23) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	評価差額
3,776,056	793,911

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851	1,259,869	27,981	87	28,068
国内株式	3,840,112	5,346,849	1,506,736	1,513,603	6,867
外国債券	2,564,070	2,483,683	80,387	9,595	89,982
外国株式	1,200,650	1,361,795	161,144	181,264	20,119
不動産	40,083	40,083	-	-	-
その他	1,226,617	1,226,573	44	3	47
合計	10,159,386	11,718,855	1,559,468	1,704,554	145,086

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が405百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230	338
国内株式	422,939	52,211
外国債券	39,383	28,465
外国株式	160,308	22,225

(24) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取引方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約取引を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることからその後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	14,463	-	114	114
	為替予約 買建	5,434	-	234	234
合計		-	-	119	119

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ii 金利関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(商品関連)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	2,816,644
年金資産	461
未認識数理計算上の差異	49,884
退職給付引当金	2,766,298

(注) 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社は、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤務費用	136,464
利息費用	53,076
退職給付費用	189,540

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は146,978百万円です。

- (26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (27) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、226,960百万円です。
- (28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
株式 117百万円

(29) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,001,306百万円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の連結貸借対照表計上額は5,226,896百万円です。

当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の連結貸借対照表計上額は、5,146,010百万円であり、受入担保金として5,037,064百万円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。

連結子会社において、借入金444百万円及び社債150百万円に対して土地・建物等1,451百万円、預金50百万円を担保に供しております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に3,704,584百万円含まれております。

担保受入資産

現先取引により担保として受け入れている有価証券は、780,247百万円です。

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804百万円です。

- (30) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
その他有価証券評価差額金1,450,515百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

休止固定資産の内訳

動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。

土地	51,415百万円
建物	2,234百万円

地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額2,620,000百万円のうち、平成16年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、1,916,823百万円です。

長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)業務(関連)における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は202,816百万円です。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりです。

(資産)

土地	2,174百万円
建物	56,953百万円
動産	8,976百万円

(対応債務)

その他負債(リース債務)	149,953百万円
--------------	------------

連結損益計算書の注記(公社全体)

(1) 業務費の内訳に関する事項

業務費の内訳は次のとおりであります。

郵便業務関連	
営業原価	364,976百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
販売費及び一般管理費	28,686百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
営業外費用	6,966百万円
(支払利息・社債利息)	

郵便貯金業務関連	
資金調達費用	2,498,814百万円
役務取引等費用	9,532百万円
その他業務費用	12,556百万円
営業経費	303,150百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
その他経常費用	24,624百万円
(貸倒引当金繰入額・債権償却)	

簡易生命保険業務関連	
保険金等支払金	15,867,720百万円
責任準備金等繰入額	37,601百万円
資産運用費用	25,703百万円
事業費	111,613百万円
(人件費を除く。)	

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

公社成立時資産・負債修正損益の内訳	
公社成立時資産・負債修正益	19,999百万円
その他資産	12,117百万円
その他負債	7,258百万円
建物	586百万円
その他	37百万円

公社成立時資産・負債修正損	62,701百万円
貸付金	45,320百万円
保険契約準備金	10,573百万円
動産	6,807百万円

動産不動産売却益、処分損の内訳	
動産不動産売却益	210百万円
土地	203百万円
動産	7百万円

動産不動産処分損	28,694百万円
土地	833百万円
建物	14,618百万円
動産	11,835百万円
建設仮勘定	1,407百万円

その他の特別損益の内訳	
その他の特別利益	5,408百万円
資金運用に係る税還付	2,569百万円
長期入居前受金取崩額	1,110百万円
移転補償料	960百万円
その他	768百万円

その他の特別損失	11,670百万円
特別土地保有税	5,272百万円
リース債務解約損	3,059百万円
棚卸資産評価損	1,871百万円
その他	1,466百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(公社全体)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,251,730百万円
現金及び現金同等物	9,251,730百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減」の内訳「借入金の純増減」4,750,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」4,750,000百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項 該当ありません。

7 郵便業務に係る財務諸表(連結)

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	科 目	平成15年度
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	192,044	支払手形及び営業未払金	44,844
受取手形及び営業未収入金	106,181	短期借入金	10
有価証券	264	短期融通	169,000
たな卸資産	8,814	一年以内返済予定長期借入金	199
繰延税金資産	88	一年以内返済予定長期融通	23,297
その他の流動資産	6,098	前受郵便料	60,606
貸倒引当金	50	預り金	450,491
流動資産合計	313,442	未払法人税等	238
II 固定資産		未払消費税等	70,295
1 有形固定資産		繰延税金負債	0
車両運搬具	11,493	賞与引当金	72,896
減価償却累計額	6,592	その他の流動負債	117,386
建物及び構築物	1,003,407	流動負債合計	1,009,266
減価償却累計額	61,767	II 固定負債	
機械装置	78,001	社債	150
減価償却累計額	14,686	長期借入金	1,258
土地	929,957	長期融通	169,317
建設仮勘定	5,884	繰延税金負債	1,487
その他の有形固定資産	49,576	退職給付引当金	1,554,157
減価償却累計額	16,095	役員退職慰労引当金	246
有形固定資産合計	1,979,179	その他の固定負債	105,646
2 無形固定資産		固定負債合計	1,832,263
借地権	117	負債合計	2,841,530
その他の無形固定資産	9,896	(少数株主持分)	20,746
無形固定資産合計	10,014	少数株主持分	20,746
3 投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	5,620	I 設立時資産・負債差額	578,220
繰延税金資産	182	II 利益剰余金	26,326
その他の投資その他の資産	3,678	資本合計	551,893
貸倒引当金	1,733		
投資その他の資産合計	7,747		
固定資産合計	1,996,940		
資産合計	2,310,383	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
I 営業収益	1,968,905
II 営業原価	1,812,357
営業総利益	156,548
III 販売費及び一般管理費	94,373
人件費	52,789
(うち賞与引当金繰入額)	2,792
(うち退職給付費用)	4,165
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	91
減価償却費	12,077
広告宣伝費	9,073
租税公課	583
貸倒引当金繰入額	881
その他	18,967
営業利益	62,174
IV 営業外収益	6,037
受取利息	47
受取配当金	33
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	1,381
V 営業外費用	20,597
支払利息	16,903
その他の営業外費用	3,694
経常利益	47,615
VI 特別利益	5,102
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	127
移転補償料	644
その他の特別利益	739
VII 特別損失	24,648
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	88
固定資産処分損	12,336
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
その他の特別損失	999
税金等調整前当期利益	28,069
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	26,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	28,069
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	99,013
貸倒引当金の増加額	1,753
賞与引当金の減少額	2,924
退職給付引当金の減少額	102,748
役員退職慰労引当金の減少額	22
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	16,903
有形固定資産売却益	184
有形固定資産売却損	106
有形固定資産処分損	12,379
損害賠償損失	90
売上債権の増加額	3,530
たな卸資産の減少額	6,548
仕入債務の増加額	1,798
未払金の減少額	391,096
預り金の増加額	448,753
未払消費税等の増加額	33,443
その他	3,908
小 計	147,073
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	17,246
損害賠償金の支払額	90
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3
有価証券の売却による収入	124
有価証券の償還による収入	103
有形固定資産の取得による支出	26,902
有形固定資産の売却による収入	538
投資有価証券の取得による支出	1,668
投資有価証券の売却による収入	1,373
投資有価証券の償還による収入	485
貸付けによる支出	11
貸付金の回収による収入	11
その他	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,050
短期借入金の返済による支出	2,422,216
長期借入れによる収入	211
長期借入金の返済による支出	295
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	24,407
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	350,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高	542,598
公社成立時残高修正額	38
VII 現金及び現金同等物の期末残高	192,044

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記(郵便業務)

(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうちに会社と異なるものに関する事項
該当ありません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)

(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(5) 重要な固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。

有形固定資産	定率法
車両運搬具	定率法
建物(建物附属設備を除く。)	定額法
その他	定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
車両運搬具	3～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	7～17年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(6) 重要な引当金の計上基準
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。

(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項
該当ありません。

(12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。

(13) 追加情報に関する事項
該当ありません。

(14) リース取引に関する事項
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	353	121	231
工具、器具及び備品	806	162	643
合計	1,159	284	875

ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	240百万円
1年超	619百万円
合計	860百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	249百万円
減価償却費相当額	240百万円
支払利息相当額	13百万円

iv 減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	148百万円
1年超	9百万円
合計	158百万円

(15) 有価証券に関する事項
満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	84	84	0
	小計	84	84	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	208	208	0
	小計	208	208	0
合計	293	293	0	

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債	20	0
	社債	19	0
	株式	117	4,103
	その他	669	17
小計	826	4,947	4,121
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債	30	0
	株式	8	1
	その他	99	9
	小計	137	11
合計	963	5,073	4,109

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,497	503	30

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1)満期保有目的の債券	155
(2)その他有価証券	329

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	145	224	30	-
社債	118	-	-	-
その他	-	-	5	-
合計	264	224	35	-

- (16) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

- (17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

- iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

該当ありません。

- (18) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	1,585,155
年金資産	461
未認識数理計算上の差異	30,536
退職給付引当金	1,554,157

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	75,564
利息費用	29,791
退職給付費用	105,356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ii 割引率 1.8%
iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逡信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。
株式33百万円

- (21) 担保資産に関する事項

担保提供資産

連結子会社において、借入金444百万円及び社債150百万円に対して土地・建物等1,451百万円、預金50百万円を担保に供しております。

担保受入資産

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804百万円であります。

- (22) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
業務間の内部取引
郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	3,660	-	3,660
受取手形及び 営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067
その他の流動資産 (未収入金)	1,689	4	1,693
計	8,127	1,295	9,422

負 債 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
その他の流動負債 (未払金)	291	9	300
その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732
短期融通	169,000	-	169,000
一年以内返済 予定長期融通	-	23,297	23,297
長期融通	-	169,317	169,317
計	169,291	193,355	362,646

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	10,446百万円
建物及び構築物	1,425百万円
所有権移転ファイナンス・リース取引	
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸主にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。	
(資産)	
建物及び構築物	33,747百万円
土地	1,171百万円
その他の有形固定資産	8,772百万円

(債務)

その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	7,044百万円
その他の固定負債(リース債務)	87,118百万円

連結損益計算書の注記(郵便業務)

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳は、以下のとおりです。

移動平均法に基づく償却原価法(定額法)	
郵便営業収益	1,884,204百万円
受託業務収益	71,953百万円
その他の営業収益	12,748百万円

また、期首における前受郵便料54,500百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から60,606百万円を減額して前受郵便料に計上しております。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益計	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支払利息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益	3,591百万円
ソフトウェア	3,021百万円
建物	235百万円
貯蔵品	163百万円
その他	171百万円

公社成立時資産・負債修正損

機械装置	6,300百万円
その他の固定負債	3,469百万円
工具、器具及び備品	1,437百万円
前払費用	817百万円
その他	231百万円
その他	344百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	127百万円
土地	125百万円
車両運搬具	2百万円

固定資産売却損

土地	88百万円
車両運搬具	85百万円
車両運搬具	3百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	12,336百万円
機械装置	6,131百万円
建物及び構築物	5,252百万円
その他	952百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(郵便業務)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	192,044百万円
現金及び現金同等物	192,044百万円

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

「短期借入れによる収入」1,995,050百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,995,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入50百万円であります。

「短期借入金の返済による支出」2,422,216百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,826,000百万円及び日本郵政公社法第5条により承継した短期借入金570,500百万円、日本郵政公社法施行法第6条により承継した短期借入金311百万円、日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通25,320百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出85百万円であります。

「長期借入れによる収入」211百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入211百万円であります。

「長期借入金の返済による支出」295百万円の内訳は、連結子会社による長期借入金の返済による支出295百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

8 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

日本郵政公社

総裁 生田 正治 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 内山英世 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 田中輝彦 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公高 (印)

当監査法人は、日本郵政公社法第31条の規定に基づき、日本郵政公社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)並びに事業報告書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い日本郵政公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)は、法令に従い日本郵政公社の状況を正しく示しているものと認める。

日本郵政公社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上